

2024年度第3四半期決算について

2025年2月6日
日本製鉄株

2024年度第3四半期(累計)の連結売上収益は6兆5,524億円、事業利益は5,661億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,620億円となった。

<第3四半期(累計) 連結損益実績>

(単位:億円) (※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2024 3Q累計	2024 上期	2024 3Q	2023 3Q累計	'23.3Q累計 →'24.3Q累計
売上収益	65,524	43,797	21,727	66,418	- 894
事業利益 ※1 [ROS]	5,661 [8.6%]	3,757 [8.6%]	1,903 [8.8%]	6,923 [10.4%]	- 1,262 ※6 [-1.8%]
うち、実カベース事業利益 ※2	6,084	3,719	2,365	7,280	- 1,196
個別開示項目 ※3	-	-	-	▲ 736	+ 736
親会社の所有者に 帰属する当期利益 <1株当たり当期利益> [ROE] ※4	3,620 <368> [9.6%]	2,433 <254> [9.6%]	1,187 <113> [8.9%]	4,409 <478> [13.3%]	- 789 <-110> [-3.6%]
E B I T D A ※5	8,522	5,646	2,875	9,610	- 1,088
有利子負債	27,906	27,957	27,906	30,084	- 2,178
D/Eレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後)	0.41	0.40	0.41	0.52	- 0.11

	2024 3Q累計	2023 3Q累計	'23.3Q累計 →'24.3Q累計
個別開示項目 合計	-	▲ 736	+ 736
事業再編損	-	▲ 736	+ 736

<2023.3Q累計>
・設備休止関連損失等▲736(呉下工程▲641他)
(※6) 連結事業利益差異の内訳 (単位:億円)
2023.3Q累計
→2024.3Q累計

連結事業利益 差異		- 1,260
1. 製鉄事業		- 1,460
① 生産出荷		- 100
② マージン(為替影響含む)		- 400
③ コスト改善		+ 250
④ 本体海外事業		- 410
⑤ 原料事業		+ 290
⑥ 鉄グループ会社		- 140
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)		+ 470
⑧ その他		- 1,420
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)		+ 230
3. 調整額		- 30

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
(※2) 実カベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度第3四半期(累計)は423億円の損失を控除しています。
(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目 (※4) 年率換算 (※5) 事業利益 + 減価償却費

<2024年度第3四半期 諸元>

<2024年度第3四半期 セグメント情報>

(1) 当社

(単位:億円)

	2024 3Q累計	2024 上期	2024 3Q	2023 3Q累計	'23.3Q累計 →'24.3Q累計
連結粗鋼生産量(万t)	2,970	1,993	978	3,045	- 75
単独粗鋼生産量(万t)	2,575	1,720	855	2,628	- 53
鋼材出荷量(万t)	2,389	1,591	798	2,413	- 24
鋼材価格(千円/t)	143.0	145.0	139.0	144.9	- 1.9
為替(円/\$)	152	154	149	143	9円安

	2024 3Q累計	2024 上期	2024 3Q	2023 3Q累計	'23.3Q累計 →'24.3Q累計
売上収益	65,524	43,797	21,727	66,418	- 894
製鉄	59,625	39,905	19,719	60,822	- 1,197
エンジニアリング*	2,830	1,833	997	2,849	- 19
ケミカル&マテリアル	2,045	1,404	641	1,970	+ 75
システムソリューション	2,411	1,570	840	2,205	+ 206
調整額	▲ 1,387	▲ 916	▲ 471	▲ 1,430	+ 43

(2) 全国

(単位:億円)

	2024 3Q累計	2024 上期	2024 3Q	2023 3Q累計	'23.3Q累計 →'24.3Q累計
粗鋼生産量(万t)	6,256	4,184	2,072	6,538	- 282
鋼材消費(万t)*1	3,753	2,482	1,271	3,935	- 182

	2024 3Q累計	2024 上期	2024 3Q	2023 3Q累計	'23.3Q累計 →'24.3Q累計
事業利益	5,661	3,757	1,903	6,923	- 1,262
製鉄	5,198	3,538	1,660	6,658	- 1,460
エンジニアリング*	70	▲ 12	82	▲ 47	+ 117
ケミカル&マテリアル	178	122	55	123	+ 55
システムソリューション	302	183	118	239	+ 63
調整額	▲ 87	▲ 74	▲ 13	▲ 50	- 37

*1 当社推定値

2024年度年度見通しについて

2025年2月6日
日本製鉄㈱

2024年度の連結売上収益は8兆6,000億円、事業利益は6,700億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,100億円となる見込み。

<損益見通し(連結)>

	2024年度見 (対前回)			2024上期→ 2024下見	2023年度	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (11月7日公表)	
	2024上期	2024下見	対前回					
売上収益	86,000	(-)	43,797	42,203	-1,594	88,680	-2,680	86,000
事業利益 ※2	6,700	(-)	3,757	2,943	-814	8,696	-1,996	6,700
[ROS]	[7.8%]	※6 (-)	[8.6%]	[7.0%]	※6 [-1.6%]	[9.8%]	※6 [-2.0%]	[7.8%]
うち、実力ベース事業利益 ※3	7,800	(-)	3,719	4,081	+362	9,350	-1,550	7,800
個別開示項目 ※4	▲1,300	(-)	-	▲1,300	-1,300	▲909	-391	▲1,300
親会社の所有者に 帰属する当期利益	※1 3,100	(-)	2,433	667	-1,766	5,493	-2,393	※1 3,100
<1株当たり当期利益>	<311>	(-)	<254>	<64>	<-190>	<596>	<-285>	<311>
E B I T D A ※5	10,600	(-)	5,646	4,954	-692	12,326	-1,726	10,600

(※1) 2023年12月18日に公表した当社米国子会社とU. S. Steelの合併完了時におけるAM/NS Calvertの当社持分譲渡の当期利益影響

▲2,300億円(2024年10月11日公表)は外数

(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※3) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度は1,100億円の損失を控除しています。

(※4) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※5) 事業利益 + 減価償却費

(※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位: 億円)

	2024上期 →2024下見	2023年度 →2024年度見	対前回
連結事業利益 差異	-810	-2,000	~
1. 製鉄事業	-970	-2,100	~
① 生産出荷	-100	-200	~
② マージン(為替影響含む)	+250	-300	+50
③ コスト改善	+150	+400	~
④ 本体海外事業	-50	-570	-50
⑤ 原料事業	-390	+130	~
⑥ 鉄グループ会社	+160	-360	~
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	-810	+200	~
⑧ その他	-180	-1,400	~
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+100	+190	+20
3. 調整額	+60	-90	-20

(※4) 個別開示項目内訳

(単位: 億円)

	2024 年度見	2023 年度	'23年度→ '24年度見
個別開示項目 合計	▲1,300	▲909	-391
事業再編損	▲1,300	▲909	-391

<2024年度>

・設備休止関連損失等▲1,300
(鹿島鉄源1系列・大形・厚板、和歌山第4コークス炉 他)

<2023年度>

・設備休止関連損失等▲909
(吳下工程▲641、阪神(大阪) 他)

【剰余金の配当について】

2024年度年間配当については、第2四半期決算発表時(2024年11月7日)に公表したとおり、2023年度の配当レベルを維持し同額となる1株につき160円(うち、期末配当金80円)を予定しています。

なお、2023年12月18日に公表した当社米国子会社とU. S. Steelの合併(以下、「本取引」)が完了し、AM/NS Calvertの当社持分を譲渡した場合、事業再編損失▲2,300億円程度が発生します。当該持分譲渡を反映させた2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、2024年度の通期配当予想(1株につき160円)は維持する予定です。(なお、本取引が実現しない場合、本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しません)

<諸元>

(1) 当社

	2024年度見 (対前回)			2024上期→ 2024下見	2023年度	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (11月7日公表)	
	2024上期	2024下見	対前回					
連結粗鋼生産量(万t)	4,000程度	(-)	1,993	2,000程度	+7	4,051	-51	4,000程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,450程度	(-)	1,720	1,730程度	+10	3,499	-49	3,450程度
鋼材出荷量(万t)	3,150程度	(-)	1,591	1,560程度	-31	3,203	-53	3,150程度
鋼材価格(千円/t)	143程度	(+1)	145.0	140程度	-5	144.8	-2	142程度
為替(円/\$)	153程度	(1円安)	154	152程度	2円高	144	9円安	152程度

(2) 全国

	2024年度見	対前回	2024上期	2024下見	2024上期→ 2024下見	2023年度	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (11月7日公表)
粗鋼生産量(万t)	8,350程度		4,184	4,160程度	-24	8,683	-333	
鋼材消費(万t)*1	5,010程度	(-40)	2,482	2,530程度	+48	5,190	-180	5,050程度

*1 当社推定値

<セグメント情報>

	2024年度見 (対前回)			2024上期→ 2024下見	2023年度	2023年度→ 2024年度見	2024年度見 (11月7日公表)	
	2024上期	2024下見	対前回					
売上収益	86,000	(-)	43,797	42,203	-1,594	88,680	-2,680	86,000
製鉄	78,000	(-)	39,905	38,095	-1,810	80,763	-2,763	78,000
エンジニアリング	4,100	(+100)	1,833	2,267	+434	4,092	+8	4,000
ケミカル&マテリアル	2,700	(-)	1,404	1,296	-108	2,608	+92	2,700
システムソリューション	3,330	(-)	1,570	1,760	+190	3,115	+215	3,330
調整額	▲2,130	(-100)	▲916	▲1,214	-298	▲1,898	-232	▲2,030
事業利益	6,700	(-)	3,757	2,943	-814	8,696	-1,996	6,700
製鉄	6,110	(-)	3,538	2,572	-966	8,210	-2,100	6,110
エンジニアリング	120	(-)	▲12	132	+144	▲13	+133	120
ケミカル&マテリアル	180	(+20)	122	58	-64	153	+27	160
システムソリューション	390	(-)	183	207	+24	355	+35	390
調整額	▲100	(-20)	▲74	▲26	+48	▲10	-90	▲80

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 足元の経営環境認識

○国内・海外ともに製造業・建設業が低迷し、世界鉄鋼需要は足元一段と厳しさを増す未曾有の危機的な状況。中国経済の減速による構造的な需給ギャップ拡大を受けた過剰生産・輸出増加に加え、各国による通商措置拡大や自国優先主義に基づくマーケットの分断も懸念され不透明感が増幅している。国内においても輸入材圧力も高い一方で鉄鋼需要の低迷は想定を超えて深刻化しつつある。こうした環境の下、内外の実需及びスプレッドの改善が見込めない状況。

2. 2024年度第3四半期実績・通期業績見通し

○内外の実需及びスプレッドの改善が見込めず一層厳しさを増す危機的な状況下でも、他の有力鉄鋼メーカーと比べて安定的に収益を確保できる基盤を構築済みであり、第3四半期決算は実力ベース事業利益 6,084 億円、事業利益 5,661 億円を計上。2024年度の通期業績は実力ベース事業利益・事業利益・当期利益のいずれも前回(11/7)公表値を堅持する見通しであり、通期配当予想は、前回公表どおり1株につき160円(うち、期末配当金80円)を予定。

	2024年度見通し					
	上期実績	下期見通し	(対11/7)	通期	(対11/7)	3Q累計実績
実力ベース事業利益 [億円]	3,719	4,081	(-)	7,800	(-)	6,084
連結事業利益 [億円]	3,757	2,943	(-)	6,700	(-)	5,661
当期利益 [億円]	2,433	* 667	(-)	* 3,100	(-)	3,620
1株当たり配当/配当性向	通期160円(うち、期末配当金80円) / 連結配当性向52%程度					

*2023年12月18日に公表した当社米国子会社とU. S. Steelの合併(以下、「本取引」)が完了し、AM/NS Calvertの当社持分を譲渡した場合、事業再編損失▲2,300億円程度が発生。当該持分譲渡を反映させた2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、2024年度の通期配当予想(1株につき160円)は維持予定。(なお、本取引が実現しない場合、本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しない)

○なお、2025年度の業績予想については、国内外の動向・情勢等の事業環境を踏まえ、2024年度決算公表時に新たに公表予定。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

②生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進

・中長期経営計画に基づく構造対策の完遂:鹿島鉄源1系列等を2024年度末に休止予定

③本体及びグループを含めた国内製鉄事業のさらなる強化

・(既公表)当社グループの国内電縫鋼管事業再編、当社による日鉄ステンレスの吸収合併

・(新規)山陽特殊製鋼の完全子会社化に向けた公開買付け実施を決定

さらなる最適生産体制を追求し、特殊鋼棒線事業の一体化・最適化を通じた収益機会の拡大、事業戦略の強化を図る

(2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

・商社・流通分野:日鉄物産と当社・グループ各社の連携を強化しシナジーを追求

・原料事業:(既公表)カナダ原料炭事業会社EVR JVの持分20%取得、2024年度より収益貢献

豪州Blackwater炭鉱の権益の20%を取得する出資契約を締結

(新規)カナダKami鉄鉱石鉱山の権益30%を取得し、新規鉱区の開発・操業を行う合弁会社設立について基本合意

→カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス実現に向け必要不可欠な製鉄用原料炭や、大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造への転換を図る

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ~「グローバル粗鋼1億トン体制」を目指す

・U. S. Steel:当社経営戦略及び米国新政権の政策に合致し米国の産業・経済・安全保障の強化に資する本取引の早期実現に向けU. S. Steelと共同であらゆる手段を講じていく

・本取引を完了させるという変わらぬ決意のもと、本取引に対する不当介入の是正を求めU. S. Steelと共同で訴訟を提起

・引き続きU. S. Steelを通じ高級鋼の最大需要国である米国市場において市場全体に対応し当社のグローバル戦略を推進する方針

(4) 大型高炉での水素還元製鉄・電炉転換の推進、サーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化

・水素による高炉でのCO₂削減技術を確立:君津の小型試験炉で世界初となるCO₂削減43%を実現、開発目標を前倒し達成

・波崎研究開発センター「Hydreams」で小型試験電炉が完成、2024年12月より大型電炉での高級鋼製造技術開発に向け試験開始

・低級スクラップ使用及び市場調達の拡大を核とする「スクラップ総合戦略」の具体化に着手(タイ電炉向け活用も検討中)

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略

・IoT、AIによる操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化によるDX施策との連携

(6) 人材確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の実行

・今後の労働人口減少、人材流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上といった多様な経営戦略を推進→社員一人ひとりの能力を高め、最大限に引き出す生産性向上施策を多角的に推進

(7) 強固な財務基盤、財務体質の維持

・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持

…政策保有株式の売却等により、2024年度に2,500億円規模(対前回公表:+200億円)の資産圧縮を実行

・資産圧縮対策やさらなる資金調達最適化等により、U. S. Steel後でも財務体質の継続的な維持・強化を図る

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2141、2146、3419

<2025年3月期 第3四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	2,221	2,156	4,377	2,160	2,145	4,306	8,683
2024年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,093 程度*	4,160 程度	8,350 程度

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会H形鋼 万トン
2022.12末	563	(190.1)	422	19.1
2023.1末	567	(194.3)	428	19.1
2023.2末	558	(188.2)	421	19.6
2023.3末	539	(152.9)	413	19.6
2023.4末	527	(172.7)	397	18.9
2023.5末	541	(179.2)	404	19.0
2023.6末	533	(165.4)	401	19.6
2023.7末	519	(162.3)	394	19.7
2023.8末	531	(194.3)	400	19.1
2023.9末	518	(161.2)	387	19.4
2023.10末	515	(159.9)	386	18.9
2023.11末	511	(163.1)	382	19.1
2023.12末	508	(170.5)	380	20.2
2024.1末	535	(190.8)	401	20.8
2024.2末	538	(183.1)	406	21.6
2024.3末	544	(170.0)	414	22.0
2024.4末	537	(175.2)	412	22.0
2024.5末	537	(179.5)	412	22.1
2024.6末	530	(178.5)	407	22.1
2024.7末	500	(161.4)	395	22.0
2024.8末	529	(222.4)	409	21.6
2024.9末	531	(182.7)	414	21.0
2024.10末	511	(163.2)	401	20.6
2024.11末	495	(169.5)	392	20.5
2024.12末*	496	(177.3)	390	20.6

*2024.12末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	857	863	1,720	878	857	1,735	3,455
2024年度	858	839	1,698	852	850程度	1,700程度	3,400程度

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	1,017	1,002	2,019	1,026	1,006	2,032	4,051
2024年度	1,014	979	1,993	978	1,010程度	2,000程度	4,000程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	868	876	1,744	884	871	1,754	3,499
2024年度	870	849	1,720	855	880程度	1,730程度	3,450程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	807	810	1,617	795	790	1,586	3,203
2024年度	801	790	1,591	798	770程度	1,560程度	3,150程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	143.4	144.9	144.1	146.5	144.4	145.4	144.8
2024年度	146.2	143.8	145.0	139.0	141程度	140程度	143程度

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023 年度	46	43	45	42	44	43	44
2024 年度	44	46	45	42	44 程度	43 程度	44 程度

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023 年度	136	144	140	149	147	148	144
2024 年度	155	153	154	149	155 程度	152 程度	153 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費※
2023 年度	4,574	3,630
2024 年度	5,000 程度	3,900 程度

※のれんを除く無形資産に係る償却費を含む

以 上